

東アジア経済統合研究協力拠出金

令和3年度概算要求額 1.0億円（1.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 東アジア地域の持続可能な成長を実現するためには、知的財産権を保護・活用していくことが重要です。
- 知的財産権の保護・活用は、日本企業が現地ニーズを踏まえた研究開発を行う上での基盤整備にもつながり、アジアと我が国の一体となった成長にも貢献します。
- 本事業では、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）を活用し、東アジア・ASEAN各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等のあり方等について研究を行います。

成果目標

- 調査・研究結果に基づく各国への政策提言を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）

- 研究開発投資戦略、知的財産の保護・活用策など、イノベーションを促進するための知的財産戦略・政策についての調査
- イノベーションを促進するため、知的財産の有効活用のあり方等、必要な政策についての提言
- 上述の政策が採用された場合の経済的な費用便益についての分析

- 東アジア・ASEAN地域の各種会合への政策提言
- 調査・分析結果の発信やセミナー開催などによるベストプラクティスの共有

東アジア・ASEANにおける効果

- 地域の持続可能な成長及びASEAN発のイノベーションの促進
- 日本企業が現地ニーズを踏まえた研究開発を行う上での基盤整備及び知的財産制度整備
- アジアと我が国の一体となった成長

